

「ビール系飲料」の動き・2011年冬（日本）

1. 「ビール系飲料」とは？

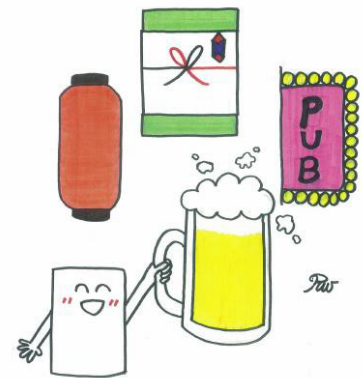
「ビール系飲料」は、原料や製造方法により、「ビール・発泡酒・第三のビール（ビール風味の発泡アルコール飲料）」に大きく分けられます。「ビール系飲料」は、日本で最も消費される種類のお酒です。しかし、2010年通年の出荷量（課税ベース）は、現行の統計開始以降、6年連続で過去最低を更新していました。

2. 最近の動向

ビール大手5社が発表した、今年1月から11月までの「ビール系飲料」の累計出荷量（課税ベース）は、3億9,617万ケース（1ケース：大瓶20本換算）でした。前年同期と比べて3.1%の減少です。

12月の数字は未発表ですが、このペースで行くと通年で前年割れはほぼ確実です。つまり、7年連続で前年を下回る見込みです。

今年は、3月の震災直後に大手5社のビール工場のうち、6工場が操業停止に追い込まれました。この結果、3月の出荷数量は前年同月比10.1%減少。その後は、別の工場での増産に動いたものの、減少分を補うことはできませんでした。また、震災後の消費自粛の動きに伴う外食産業の低迷も影響しました。



3. 今後の展開

ビール業界は、若年層の酒離れや消費者の高齢化、企業などの宴席の減少など、構造的な市場の縮小要因を抱えています。しかし、このところの動きを見てみると、業界の底堅さを示すものもあります。

例えば今年のお歳暮商戦では、ビールの需要が高まっています。ビール酒造組合発表の11月の数字では、贈答用ビールが前年同月比5.6%も増加しました。また、震災直後は、前年と比べて10%～20%も減少していたパブ・居酒屋などの売り上げも、夏以降は同2%～3%の減少に留まっています。

忘年会の季節も今週から来週がピーク、その後はクリスマスやお正月、新年会の時期を迎えます。そして、お惣菜やお弁当などを買って家で食べる「中食（なかしょく）」ブーム、「絆」を重視した食生活のなかで、ビール需要は底堅いことが予想されます。「ビール系飲料」の需要は私たちの生活と密接に関係しています。生活に最も身近なお酒の一つ「ビール系飲料」の動きから、生活スタイルの変化、消費活動の動きを今後も探っていきたいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月08日【デイリー No.1,166】株式市場の最近の動向 ～主要中央銀行の資金供給の協調策などにより、株価は上昇～

2011年12月02日【キーワード No.720】「絆（きずな）」重視の今年のクリスマス（日本）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社